

経営環境の変化と物価上昇に

物価の上昇や円安、国際情勢の緊張など経営を取り巻く環境に様々な変化が起こっている。経営環境の変化について、また、最近の物価上昇の影響についてアンケート調査を行った。

✓ 影響が懸念される経営環境の変化

様々な経営環境の変化について、経営に影響が懸念されることについて聞いたところ(複数回答)、「燃料価格、物流コストの上昇」とするところが77.8%と最も多かった。ガソリンの高騰などは、すぐにコスト増となり、直接収益の圧迫要因となるため懸念するところが多い。次いで、「資源価格、穀物価格の高騰」60.8%、「円安の進行」45.0%となった。いずれも、仕入価格等の上昇から、収益の減少につながるるとともに、物価上昇の要因となり、消費や景気への悪影響を懸念しているとみられる。企業の価格上昇に対する警戒感は強い。次に「人手不足」44.4%で人手不足の影響も引き続き多くの企業であげられている。以下、「新型コロナウイルス感染症の長期化」41.5%、「電力などエネルギー不足」20.6%、「国内外のサプライチェーンの停滞」18.3%、「ロシアによるウクライナ侵攻の長期化」14.1%、「国際情勢の緊張」9.6%、「環境問題への対応」6.4%となった。

業種別にみると、「資源価格、穀物価格の高騰」、「円安の進行」で製造業が非製造業に比べ多く、「人手

● 影響が懸念される経営環境の変化(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
燃料価格、物流コストの上昇	77.8	80.8	76.4
資源価格、穀物価格の高騰	60.8	71.7	55.7
円安の進行	45.0	49.5	42.9
人手不足	44.4	36.4	48.1
新型コロナウイルス感染症の長期化	41.5	26.3	48.6
電力などエネルギー不足	20.6	24.2	18.9
国内外のサプライチェーンの停滞	18.3	21.2	17.0
ロシアによるウクライナ侵攻の長期化	14.1	19.2	11.8
国際情勢の緊張	9.6	13.1	8.0
環境問題への対応	6.4	6.1	6.6

不足」、「新型コロナウイルス感染症の長期化」で非製造業が製造業に比べ多かった。

✓ 環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていること

環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていることとしては(複数回答)、「値上げ対応」が最も多く64.6%であった。「燃料価格、物流コストの上昇」や「資源価格、穀物価格の高騰」などによるコスト増に対して、値上げで対応するところが多い。次いで、「人材育成」48.1%となった。引き続き人手不足感が強く、人材育成に力を入れるところが多い。以下、「調達先、調達方法の見直し」30.2%、「省エネ」29.2%、「DX、ICTの活用」25.3%、「情報の管理・活用」20.1%、「事業再構築」17.9%、「商品開発・技術開発」17.4%などとなった。「DX、ICTの活用」、「情報の管理・活用」をあげるところもそれぞれ2割以上となっており、情報技術の活用により経営環境の変化に対応しようとするところもみられる。

業種別にみると、「値上げ対応」、「調達先、調達方法の見直し」、「商品開発・技術開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「人材育成」、「DX、ICTの活用」、「情

● 環境の変化に対して取り組んでいる、取り組もうとしていること(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
値上げ対応	64.6	76.8	58.9
人材育成	48.1	41.4	51.2
調達先、調達方法の見直し	30.2	38.4	26.3
省エネ	29.2	31.3	28.2
DX、ICTの活用	25.3	20.2	27.8
情報の管理・活用	20.1	14.1	23.0
事業再構築	17.9	16.2	18.7
商品開発・技術開発	17.4	33.3	10.0
販売先、販売方法の見直し	12.0	8.1	13.9
自社または自社製商品・サービスのブランド化	10.7	12.1	10.0
他社との提携、協業	8.4	7.1	9.1

ついて

報の管理・活用」で非製造業が製造業に比べ多くなっている。

✓ 政府等に求める経済対策

経営環境が変化するなか、政府等に求める経済対策としては(複数回答)、「物価高対策」が最も多く67.9%、次いで「中小企業向け支援策の拡充」54.3%、「円安対策」47.6%、「人手不足への対応策」45.1%、「エネルギーの安定供給」41.3%、「個人消費の拡大策」29.5%、「新型コロナウイルス感染症対策」24.8%となった。物価高への対策を多くの企業で求めている。また、「中小企業向け支援策の拡充」も5割以上と高い割合となり厳しい経営環境を反映しており、「円安対策」も半数近くの企業であげられている。

業種別にみると、「中小企業向け支援策の拡充」、「エネルギーの安定供給」で製造業が非製造業に比べ多く、「人手不足への対応策」、「個人消費の拡大策」で非製造業が製造業に比べ多くなっている。

● 政府等に求める経済対策(複数回答) (%)

	全産業	製造業	非製造業
物価高対策	67.9	71.4	66.4
中小企業向け支援策の拡充	54.3	64.3	49.8
円安対策	47.6	46.9	47.9
人手不足への対応策	45.1	36.7	48.8
エネルギーの安定供給	41.3	46.9	38.7
個人消費の拡大策	29.5	19.4	34.1
新型コロナウイルス感染症対策	24.8	21.4	26.3

✓ 物価上昇の経営への影響

物価上昇の自社の経営への影響については、「マイナスの影響が大きい」が51.9%、「ややマイナスの影響がある」が30.7%で、合わせて82.6%の企業でマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響が大きい」は0.6%、「ややプラスの影響がある」は2.8%、「どちらともいえない」は13.9%であった。マイナスの影響があるとするところは8割を超えており、仕入価格等

の上昇による収益への影響や、物価高による消費への影響を懸念しているところが多いためとみられる。

● 物価上昇の経営への影響 (%)

	全産業	製造業	非製造業
マイナスの影響が大きい	51.9	59.2	48.6
ややマイナスの影響がある	30.7	22.4	34.4
どちらともいえない	13.9	13.3	14.2
ややプラスの影響がある	2.8	5.1	1.8
プラスの影響が大きい	0.6	0	0.9

✓ 製商品・サービス価格の値上げについて

製商品・サービス価格の値上げについては、「すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定」が46.3%、「すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない」13.4%、「値上げは行っていないが、今後行う予定」26.5%、「値上げは行っておらず、今後も行わない予定」13.7%となった。すでに値上げを行っているところは59.7%と6割近くとなり、さらに行うところも半数近くとなっている。引き続き値上げの動きが続くと考えられ、物価上昇による消費や景気への影響が懸念される。

業種別にみると、値上げを行っているところは、製造業が非製造業に比べ多く、値上げを行っていないところは、非製造業が多い。今後、製造業での値上げが非製造業に波及していくことも懸念される。

(吉嶺暢嗣)

● 製商品・サービス価格の値上げについて (%)

	全産業	製造業	非製造業
すでに値上げを行っており、さらに値上げを行う予定	46.3	60.6	39.7
すでに値上げを行っているが、今後の値上げは予定していない	13.4	16.2	12.1
値上げは行っていないが、今後行う予定	26.5	19.2	29.9
値上げは行っておらず、今後も行わない予定	13.7	4.0	18.2

2022年10月実施。対象企業数1,014社、
回答企業数316社、回答率31.2%。